

ITL News
Institute for Teaching and LearningNo.13
2009 春号教育開発推進機構
2008年度総括と2009年度方針

柳澤 伸司 教育学部副部長 産業社会学部 教授

2008年度に学校教育法の一部が改正され、大学は人材の養成に関する目的や、その他の教育上の目的を学則等に定め、公表することが求められたことを受けて、本学では、各学部・研究科それぞれが、理念・目的、育成する人材像を明確にし、それを学則に明記しました。同時に、本学独自の特色やこれまでの到達点を踏まえ「学習者中心の教育」を進めるべく、「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者の受け入れの方針」という三つの方針を明確にしようとしています。

教育開発推進機構は、学部によるこれまでのFD活動や、独自の機関別認証評価に取り組む独立研究科などの優れた教育実践交流の仲介、本学独自の教育支援モデルを構築し、学部・研究科の教学改革

を支援する役割が期待されています。

1 本学における教育目標設定の改善に向けた取り組み

本学では、これまで4年に一度開催されてきた「全学協議会」において、教学の現状と課題の議論を通じて、「全学協議会」確認事項の到達点が検証されるとともに、次の4年間の目標を設定し、新たな確認事項をまとめてきました。また、各学部では毎年4月に当該年度の「教学方針（目標）」が示され、9～10月には次年度の「開講方針」が作成され、3月には当該年度の教学実践の総括が「教学総括」の形でまとめられてきました。このように、本学では学生や教学の実態を分析し、課題を明確にした上で、改善に向けた取り組みを組織的に進め

CONTENTS

- P1 教育開発推進機構 2008年度総括と2009年度方針
- P3 新規着任された教員のご紹介
- P4 学部・教学機関の教学的取組紹介
政策科学部・政策科学研究科における英語教育
- P4 立命館大学での研修を通して
- P5 2008年度基礎学力懇談会を開催しました

- P5 第4回FDフォーラムが開催されました
- P6 2009年度Teaching Assistant全体ガイダンスを開催しました
- P6 欧州調査から学んだこと ―教育GP活動紹介―
- P7 授業アンケート結果（教員個票）の見方について
- P8 『立命館高等教育研究』第9号を発行しました
- P8 新着図書館情報

る点で、優れた教育実践を創り上げてきています。

とはいえ、これまでの「全学協議会」確認事項や、「開講方針」から「教学方針（目標）」、「教学総括」までの一連の流れ、すなわち、計画（Plan）、実践（Do）、検証（Check）、行動（Action）を改めて見直すと、学則で定めた教育目標や人材育成像と「開講方針」や「教学方針（目標）」との関連性において不明瞭な点や、「教学総括」における到達度検証の不十分さなど、さらに改善すべき部分が残されています。

こうした状況を改善するために、機構に所属するFD担当教員が各学部・研究科と連携し、「教育改革総合指標（TERI）・行動計画」や「外部認証評価」との関係を踏まえて、教学総括や開講方針で示された目標や到達点について確認しながら、教学改革の取り組みをより前進させるべく支援を行います。

2 「学位授与の方針」の明確化に向けて

卒業後も長きに渡って通用する幅広い教養教育を再構築し、立命館独自の「学士力」を設定することが求められています。機構としては一部の学部で取り組みが進んでいる卒業論文（卒業研究）の必修化拡大の可能性や卒業試験の開発、想定する進路に合わせた分野別技能の分析、評価方法の開発など学部と連携して進めます。

また、学生の学習成果を把握するために、学生実態の把握を経年的におこなう必要性があります。学生部やキャリアセンターにも呼び掛けて、毎年同じ内容で学生実態調査をおこなう必要があります。

3 「教育課程編成・実施方針」の具現に向けて

学部・研究科の教育理念・目標から成績評価に至る教授学習プロセスを実現するために、これまでカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー、領域（観点）別評価の有効性について、研修会などを通じて提示してまいりましたが、より一層の理解と認識を共有し、導入しやすい環境を進めます。その際、領域（観点）の設定については、学部・研究科の独自性を踏まえた内容を視野に入れて協同した取り組みを進めます。

さらに、シラバスは目標から成績評価に至る教授学習プロセスを、受講生である学生に対して事前に明示するものですから、この取り組みと連携してシラバスに関する改善作業を学部・研究科と共同して進めます。

4 「入学者受け入れ方針」の具現と初年次教育の重視

これまで学部では、基礎演習・研究入門などにおいて、専門教育への導入とともに、アカデミック・スキルなどを身に付けさせる指導をおこなっており、課題を抱える学生を見つけ出し、個別対応する上で大きな成果を上げてきました。しかし、年々基礎演習で扱う課題が増加する中で、基礎演習のみで対応することには限界が生じているとの声もあります。このため各学部では多様な入学前教育やリメディアル教育に取り組んでいます。1年生の入学時点における繁忙感にも考慮した取り組みが必要となっています。

以上のような状況を踏まえると、各学部が改めて「入学者受け入れ方針」を明確に打ち出すこと、正確な実態把握をおこなうこと、「入学者受け入れ方針」と「教育課程編成・実施方針」、「学位授与方針」を体系的に捉えること、学生の実態を踏まえた入学前教育、基礎学力を測定するプレメント・テスト、リメディアル教育などに取り組む

ことが重要となってきています。これらの課題は、学部単独で取り組むのは体制上も容易なことではありませんから、学部と教育開発推進機構が組織的に連携を図って進めることを検討します。

5 教育の質保証に向けた研修制度の充実

2008年度の文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」に採択された「教育の質を保証する教員職能開発と大学連携～大学間連携を通じた実践的FDプログラムの開発ならびに大学教員に求められる教育力量と職能の提案～」を推進するために、2008年12月6日に「全国私立大学FD連携フォーラム」を立ち上げました。現在その会員校は、関東・関西の主要大学15校（慶応・早稲田・立教・法政・明治・中央・関大・同志社・関学・青山学院・名城・甲南・京都産業・東京農業・立命館）となっており、当面、新任教員を対象とした研修会（オンデマンドによる講義、ワークショップ、コンサルテーションの3つで構成）をメンバー間で共有し、実施することにしており、本学については、2009年度以降、新規採用教員については採用後2年間で、同研修を修了することを制度化しました。こうした取り組みは、機構所属教員に加えて、新しい教員が学部・研究科所属教員に対して援助をおこなうFDディベロッパーとしての担い手としての役割も期待されています。

なお、現在、国内外ではFD活動の大学間連携が大きな流れとなって進んでいますが、学生の多くを受け入れている規模の大きな私立大学が、FDの分野においても連携を強化することはたいへん重要になっています。

6 新 e-Rits 戦略に基づく教育の ICT 支援

情報コミュニケーション技術（ICT）の支援は、機構の発足にともない移管された業務ですが、これまでもQRコードの開発・運用、Webコースツール、オンデマンド授業の普及などに取り組み、システム上の開発は一定の水準にあります。これまでのe-learning支援に加えて、情報システム課が担ってきた情報システムに関する利用者サービス、利用者支援を統合化して取り扱うこととし、システム企画・開発・管理を担う情報システム部（2009年4月より新設）と連携して、教員に向けたICT化の支援を高度化します。

7 学部・研究科との連携強化の本格的展開

機構発足にともない、所属教員が充実してきた現状を踏まえて機構の下におかれたセンター機能を強化し、より実質的な議論や検討をセンター中心に進める必要があります。センター活動を有効に機能させるため、これまでの教育開発・支援センター、教学・学生実態調査・分析センター、教育情報化開発・支援センターを統合し、教育開発支援センターと接続教育支援センターとの2センター体制に再編します。そこでは必要に応じてプロジェクトを編成し、各学部・研究科や機構、一貫教育部（附属校）との緊密な連携・調整を図りながら活動を進めていきます。

また、衣笠キャンパスにおいては執務場所（至徳館4階）の移転にともない、機構の教員と学部の教員が懇談することが可能な面談スペースが設置されました。こうした施設を有効活用して気軽に相談に応じる体制を強化します。また、BKCにおいてはBKC教員ラウンジを活用して、ICTを活用した授業支援などを推進します。

さらに、機構の活動内容を紹介するITL News（教育開発推進機構ニュースレター）の発行方針を見直し、学部・研究科が相互にFD活動の実践交流をよりリアルタイムでおこなえるシステムを取り入れる広報のあり方も検討します。

8 教育改善に向けた組織的な質的評価の推進

2011年度の外部認証評価機関による機関別認証評価の受審にむけて、2008年度の自己点検評価方針（全学自己評価の試行と公開について）が全学自己評価委員会（2008.10.15承認）において提起されましたが、その内容は各学部・教学機関が毎年度実施している「教学まとめ文書」をもって、自己点検評価の試行をおこなうというものです。また、これまで各学部・研究科が毎年度作成している「教学まとめ」は、出来る限りTERIに統合する方向で調整を進めています。

2007年度からは、教育改革総合指標（TERI）・行動計画を導入し、各学部・教学機関の自己点検・評価活動、教育力強化予算の運用、機関別認証評価への対応を統合的に運用することとし、Webによる入力フォームを完成させ、副学部長と事務長などを対象とした研修会を実施しましたが、十分に定着するには至っていません。

このため、取り組みを進めるにあたっては、機構と各学部・研究科との連携をより一層強化するために、各学部・研究科の実態を把握し、その取組状況に合わせた丁寧なやり取りが必要ことから、機構の教職員が分担を決めて各学部・研究科を訪問し、協議を重ねながら、TERIの定着と機関別認証評価の受審に向けた準備が円滑に進むように支援を進める必要があります。

これら取り組みを進めるためには、各学部・研究科において評価に精通した人材（学内評価委員）を養成することが重要であり、現在取り組みを進めています教員研修プログラムにその内容を盛り込むことも検討します。さらに、TERIの運用と平行して、行動計画の成果を挙証するためのデータベースの構築が重要なことから、IRの取り組みとも連携して進めます。なお、教育開発推進機構自身の自己点検評価についても検討をおこない、機構の活動内容を見直し、改善をおこなうシステムを構築します。

こうした取り組みの成果を挙証するための自己点検・評価および、外部認証評価機関による機関別認証評価を受審するためのシステムを確立するとともに、各教員の教育力向上や、組織的な教育実践を進めるためのFD活動を強化することが重要です。

既に各学部・研究科において先進的に取り組まれているものも多く、これらの取り組みに学びつつ、必要な議論を通じて各学部教授会・研究科委員会と協議をおこない、ひとつずつ具体化に向けた提案をおこなうものとします。



新規着任された教員のご紹介

鳥居 朋子 教授

高等教育マネジメントの視点から、カリキュラム開発やIRに関する研究を進めてまいりました。準備に悪戦苦闘して臨んだ授業で、学生たちが「胸に落ちた、わかった」という表情を見せた時、その目の輝きに胸を打たれることがあります。大学は、そのような輝きが日々あちこちで生まれているという意味でダイナミックであり、個々の授業や学習支援サービス等が織りなす営みに支えられている場なのだと感じます。組織としての大学への興味は尽きません。研究や社会サービス等の機能もあり、いっそう複雑さを増します。微力ながら、研究に根ざした諸提案を通じて立命館大学の組織的な営みに貢献できればと思っております。よろしくお願いいたします。



【研究経歴】

- ◇2002年7月 名古屋大学高等教育研究センター 助手
- ◇2003年5月 名古屋大学高等教育研究センター 専任講師
- ◇2005年3月～10月 アメリカ・ハーバード大学文理学院デレクボク教授学
習センター客員研究員及び同国・ミシガン大学高等・
ポストセカンダリー教育研究センター客員研究員
- ◇2006年3月 博士（教育学） 名古屋大学
- ◇2006年8月 名古屋大学高等教育研究センター 助教授
- ◇2007年4月 鹿児島大学教育学部 准教授
- ◇2009年4月 立命館大学教育開発推進機構 教授

【専門分野】

教育経営学、高等教育カリキュラム論

【主な著書や論文】

- ◇『戦後初期における大学改革構想の研究』（単著、多賀出版、2008年）
- ◇『Researching Japanese Higher Education : 1998-2008』（共編著、Center for the Studies of Higher Education, Nagoya University, 2008）
- ◇『豪州シドニー大学における『原理と実践』に基づく教育改善の取り組み』（単著、『鹿児島大学教育学部紀要：教育科学編』第59巻、2008年、297－314頁）

学部・教学機関の教学的取組紹介

政策科学部・政策科学研究科における英語教育

田林 葉 政策科学部 教授

中学校、高等学校、大学と何年もの間、私たちは英語を学習する。大学英語教育は学校英語教育の中で、いったいどのような役割を担うべきか。2006年度カリキュラム改革で導入された科目区分「政策言語(英語)」は、この大きな問いに対する私たちなりの回答である。

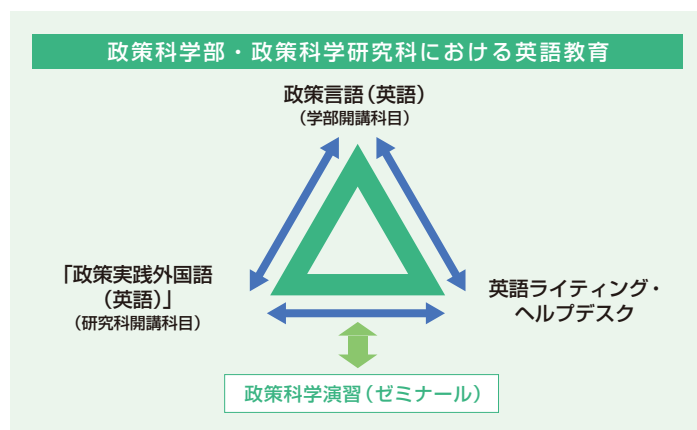
この科目区分では「読む」および「書く」ことに力点を置いている。「読む」「書く」ための素材(教材)の選定・開発は、本学部学士課程の不可欠の部分を受講者に意識させるためにきわめて重要である。本学部の教育目標は、様々な社会問題や政策課題の解決に有用な知識生産力を鍛えることにある。「政策科学英語演習」において、米国大学の社会科学入門科目の教科書として広く採用されている Society: The Basics を採択した理由はそこにある。

さらに、一般に社会過程の中で問題が解決されるプロセスは、複数の人々の協働であることが多い。問題解決の努力は成果を伴わなければ意味がないが、その成果は、多くの人々に読まれ、聴かれ、評価される政策提案のドキュメントであろう。ならば、英語教育の方法も、これに類するプロセスを導入するのがよい。現行カリキュラムの「英語103・106」(英語ライティング)は、複数の教員、TA、学生が協働して成果物を生産するプロジェクト方式をとっている。

協働には多くの優れた人的資源が必要とされる。学生を指導し、助言を与え、協働の成果物を評価する人材である。とくに、TAの役割が決定的に重要であり、授業補助業務の実質化が不可欠である。TAは大学院の学生であり、将来的に「教える」業務に携わる可能性が高い。大学院学生にとって「教える」ことは「学ぶ」ことと表裏の関係にある。こうした観点から、政策科学研究科に Teaching Practicum 科

目(「政策実践外国語(英語)」)を開講したこともこの間の改革の成果といえるだろう。

英語学習が学士課程の中に根付くためには、学部全体の取り組みとして英語学習を促すことが必要である。2006年度に開始した「英語ライティング・ヘルプデスク」は、政策科学部のコア科目である「政策科学演習」(ゼミナール)との連携の下で、研究内容にかかわる communicative な英語ライティング能力を育成するために導入された制度である。この取り組みはまだ緒についたばかりである。しかし、大きな変化の兆しがみえる。学生の英語力はひとり英語教員のみが知っている「秘密」ではない。政策科学部では、すべての教員が学生の英語力の水準を知るにいたっている。次にどのようなステップが必要だろうか。悩ましくも楽しい難題である。



第三者の 意見紹介



立命館大学での研修を通して

京都市教育委員会 指導部 学校指導課 指導主事 吉田明弘



2008年12月1日から2009年の1月16日まで約1ヵ月半、京都市教育委員会の研修で貴学にお世話になりました。20数年ぶりに訪れた大学が、学生の数や質・学部4年間の目標など、大きく変貌しつつあるのに驚きました。

FDをはじめさまざまな取組を通して教育改善に取り組んでおられる様子を伺い、また数多くの先生方と懇談させていただき、おおいに啓発されました。今回はその研修を終えて、高校の教員として感じたことを2点に絞って述べさせていただきます。

多様化する大学新入生は、自らの知識・理解力の自覚と、「自ら学ぶ」という大学の学びへの意識の変革が必要です。そのために、初年次、学生一人ひとりの個別指導にあたる担任的教員の必要を感じました。高校では、担任がクラスの生徒一人ひとりを把握し、教科担当や多くの教職員と連携して、学業や生活、進路など総合的な指導にあたります。大学ではたとえば、プレメントテストの結果を個別に返して履修すべき科目を指導する、ポートフォリオを把握して生活や学習を指導するなど、入口から中身へとつなぐ

指導を一人ひとりに丁寧に責任を持って行う教員となります。立命館大学はもともと力のある学生が多く、オリターなど独自の素晴らしいピアサポートシステムがありますが、加えて初年次のきめ細かな個人指導を徹底すれば、さらに学びの力を持った学生が増えるものと思います。

また、学部の教育目標である学士力ですが、このうちの汎用的技能は「自ら学ぶ」という大学での学びのために必要な基礎力です。この修得は初年次教育に不可欠であると思います。しかし、これとほぼ同じ教育目標を持つ探究的授業に取り組んでいる高校もすでに多数あります。そこで、教科知識面以外の接続部分として、この汎用的技能の修得をカリキュラム面で接続・継続させる高大連携の取組みはできないでしょうか。実現すれば、高校生の学びの意識を高め、大学での学びへと発展させる、特色ある連携の取組みになるように思います。

研修に際しましては大変お世話になり、本当にありがとうございました。貴学の教育改革のますますのご成果を祈念しております。

2008年度基礎学力懇談会を開催しました

立命館大学における基礎学力の課題の重要性から、基礎学力に関する課題提起を行うとともに、学部からの実践報告を通じ、本学における基礎学力をめぐる現状と課題の共有と議論を深めていくために基礎学力懇談会を開催しました。2009年1月14日(水)と1月21日(水)の2週にわたり、それぞれ、附属校を含む6キャンパスから50名を超える参加者を迎えました。

※役職は当時のものです。

第1回基礎学力懇談会 2009年1月14日(水)

課題提起

勝村誠教育学部副部長(教育開発推進機構 接続教育支援センター担当)、飯田健夫情報理工学部教授(教育開発推進機構 接続教育支援センター長)より、本学で受け入れている学生の多様性は、さまざまな分野で学生が活発に活躍している源泉となっている一方、高等学校段階での履修状況や大学入試方法などによっては、学部での学修に必要な基礎的な学力において、その学力格差が大きくなっており、受け入れた学生の基礎学力確保が重要な課題となっていることが提起されました。



報告「生命科学部・薬学部のリテラシー科目の取り組み」

『初修化学』『初修生物』『初修物理』リメディアル教育と『アカデミックライティング』

谷口吉弘総合理工学院生命科学部教授(総合理工学院副院長 生命科学部長)より、①生命科学部・薬学部で実施されている基礎学力診断テストにおいて、化学、生物、物理では入試方式によって学生の基礎学力の特徴が見られる一方、国語で全般的に語彙力が弱いこと、②生命科学部・薬学部での基礎知識として必要な化学、生物、物理のリメディアル授業と日本語による科学技術コミュニケーション能力を養成する「アカデミックライティング」を学部独自に開講していること、およびその内容について報告されました。



第2回基礎学力懇談会 2009年1月21日(水)

報告「2008年度基礎学力診断テスト結果—『日本語』『数学』

秋田典昭教育開発推進機構教授より、「日本語」の基礎学力診断テスト実施結果から、学生の漢字・漢語を書く力、漢語の語彙力に弱点があること、また、日本語力とともに一般常識である敬語に対する理解度が低いこと、などについて報告されました。

続いて、椋本洋教育開発推進機構教授より、「数学」の基礎学力診断テスト実施結果から、高校「数学Ⅲ」の計算の反復練習が不足したまま大学に入学してきていることがうかがわれること、また、定義や公式の意味の学習に不十分さがうかがえること、さらに高校までの学習にさかのぼった考察などについて、報告されました。



報告「政策科学部の初年時教育での授業実践—政策科学部基礎演習のライティングとリーディング」

宮脇昇政策科学部准教授より、政策科学部での初年時教育実践として、2008年度から1回生担当の「基礎演習」「政策情報処理」「政策科学入門」の3科目で「調べる、読む、書く」力を養成するなか、「基礎演習」でのWEB資料を使わないライティング指導や批判的読解と通読速読によるリーディング指導を通じた授業実践とその体制など、学部独自の取り組みを展開していることについて、報告されました。



報告

第4回FDフォーラムが開催されました

2009年2月28日(土)および3月1日(日)に(財)大学コンソーシアム京都主催によるFDフォーラムが開催された。本フォーラムは昨年度立命館大学が会場校となったが、第14回となる今年は「学生が身につけるべき力とは何か～個性ある学士課程教育の創造～」をテーマに龍谷大学深草学舎で行われた。参加者数は昨年度に引き続き1,000名を超え、本フォーラム、またFDに対する意識の高まりを感じることができた。

1日目はシンポジウムとして結城章夫山形大学長、石川憲一金沢工業大学長、田中毎実京都大学高等教育研究開発推進センター長より学士課程教育の方向性について各大学の取り組みを中心に紹介がなされた。2日目は4つのミニ・シンポジウムおよび8つの分科会が催され、様々なテーマのもと議論が交わされた。

さてここでは、第2分科会「テーマ：学生と進めるFD」における議論を紹介したい。FDは大学の組織的取り組みの総称であるが、近年は、教職員のみならず、学生を主体としたFD活動も広がりを見せている。第2分科会はFDに参加する学生の活動が進むいくつかの大学からの報告とそれを受けてのグループディスカッションが行われた。報告大学は岡山大学、立命館大学、北

九州大学、畿央大学、山形大学である。

岡山大学では各学部代表の学生委員と教職員による「学生・教職員教育改善委員会」が組織的FD活動を続けている。委員会は教員の各種委員会と同等の扱いを受けるため、決議事項は実現の可能性が高い点が特徴であり、今までに学生発案型授業の開設、教育改善学生交流イベントの開催、などを実現してきている。立命館大学では自主的に応募してきた学生が中心となった学生FDスタッフが積極的な活動をしている。学生視点による自由な活動が特徴で、印象に残った授業を紹介する授業インタビュー、多くの学生のFD参加を促すきっかけづくりとしてのしゃべり場などが行われている。また全国に取り組みを広げるための学生FDサミット(仮称)計画も報告された。

報告を受けてのグループディスカッションでは学生とともに進めるFDの今後に期待する声が非常に高かった。また、各校で行える取り組み、その際大切な視点、活動成果の図り方についての議論もなされた。学生FDに関しては大学側の組織的サポートが不可欠だが、同時に活動の継続性、活動に携わる学生自身の成長などの視点も重要である。今回の分科会における繋がりを活かし、今後更なる活発な取り組みが各校で行われることを期待したい。

2009年度Teaching Assistant全体ガイダンスを開催しました (2009.4.3@衣笠キャンパス、2009.4.4@びわこ・くさつキャンパス)

ガイダンスの様様

2008年度前期及び後期にそれぞれ1度、TA全員を対象として開催した全体研修の内容を踏まえ、今年度については、TAとして業務を行う前に理解すべき基礎的な内容を抽出し、それらについて広くTAに興味を持つ大学院生が正しい理解を得る機会としてTA全体ガイダンスを開催しました。衣笠キャンパス及びBKCで計2回にわたり開催したガイ



ダンスには、2009年4月の新入生を含め合計449名の大学院生が参加しました。

プログラムは、「TAの意義」や「TAに期待するもの」といった概念的な内容と、「教室利用法」や「Webコースツールの利用法」など最低限の実務的な内容の説明により構成され、教育開発推進機構の宮浦先生ほか、担当職員が講師となりました。

また、当日配布した資料については、次のページにて配布しており、今後TAに業務を依頼する教員やTAを希望する大学院学生など多くの方々の積極的な活用を期待しています。

URL: <http://www.ritsumeiji.jp/grinfo/2009TA-T2.html>

今後の展開

2008年3月のTAガイドライン策定によるTA制度整備から、この間、TA個人に対する組織的な研修の充実化を図る取組を行ってきました。2009年度については、TA業務の基礎となる知識の習得を目的としたこのたびのガイダンスに加え、5月中下旬に、TAが自らの業務を振り返り学術的意義を確認することなどを目的としたワークショップ研修の開催を予定しております。

これらの研修をTAが積極的に利用し、業務を通じ個々人の充実したキャリアプランの形成に資することを期待しています。(大学院課)



自由記述でいただいた意見

【理工学研究科・M2】

学生の実態とTAの意義について理解できたことがTAをすることで知識を身に付けようとしている私にとって非常に大きなモチベーションとなりました。

【社会研究科・M1】

TAの必要性や心構え等についてよく理解できました。今後も先生方の補佐として、また学生の学びをより充実させる存在として努力したいと思います。

■ 欧州調査から学んだこと —教育GP活動紹介—

安岡 高志 教育開発推進機構 教授

平成20年度「質の高い大学教育推進プログラム」に採択された取組である「教育の質を保証する教員職能開発と大学連携」の一環として、欧州調査に参加する機会を得た。その訪問先の1つがヨーロッパ大学協会[European Universities Association (EUA)]である。副事務局長Andr   Sursock氏(質保証 担当)の大学評価に関する話の概要は次の様なものであった。

EUAは40カ国、250件の評価を行った。この評価の目的は、教育機関が戦略的に意志決定をし、組織力を高めていくことである。EUAとしては「質」の定義は存在しないと考えている。すなわち、「質」とはこうあるべきだということはないということである。評価にあたっては、評価対象機関が考える「質」が基準である。評価の際に重要なことは、教育の質について、「改善し続ける」ということである。

評価対象が「質」に対して、より強くイメージを持つことにより、初めて社会的要求に対応しうる変化が可能となると考えている。最も重要な質保証の要素は、革新的かつ創造的に改革を実行できる能力であり、具体的に言えば、ゴールとしていかに良い目標(ターゲット)を作るかということである。

より良い質を確保するためのいくつかの必要要素はあるが、たとえその要素が欠落していたとしても、ゴールに向けてどの方向に進めていくかということのほうが重視されるべきである。したがって、目標をどれだけ達成したかということとはそれほど重要視しない。

対象となる機関が、戦略的な目標を持っていない場合、戦略的に考えることができるのが「質保証」という点で重要な要素なので、大学全体として戦略的に方針を考えることができるように方向付け

ることが、このプログラムの役割である。

これを見る限りにおいて、EUAが如何に実質的な大学改革に対する支援を行っているかが分かる。大学評価はPDCAサイクル[Plan(計画)－Do(実行)－Check(評価)－Action(改善)]にしたがって行われるべきであると言われるが、EUAはPlanが立てられない大学に「明確な目標、それを実現するための行動目標、結果を何によって測定するかの評価指標、評価基準」を定めることができるように指導することを最大の目標としている。十分なPlanが無いままに形式的な評価を繰り返しても実質的な改善はあり得ない。もし、形式的な自己点検・評価を行っている大学・学部・学科などがあるならば、次回の自己点検・評価の到達目標を「十分なPlanを立てる」、すなわち、「明確な達成目標を定め、それを実現する計画を立てる」こととする勇気を持つことが必要である。

一方、認証評価機関も形式に捕われることなく、Planが十分であれば、よしとすべきである。自己点検・評価は達成目標をどの程度達成したかを見るものであり、十分な計画を立てた後一定期間が経過しなければ、評価を行うことはできない。達成目標がなければ、評価する対象がないので評価はできない。評価機関が不可能なことを要求すれば、書類を整える形式評価にならざるを得ないことを評価機関は理解する必要がある。



授業アンケート結果（教員個票）の見方について

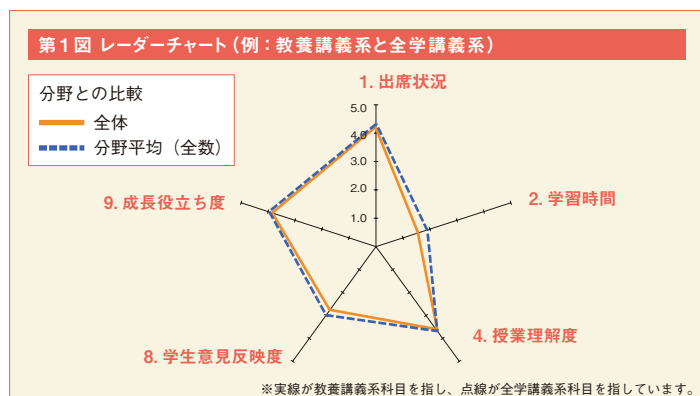
木野 茂 共通教育推進機構 教授

本学の授業アンケートは2006年度後期から授業の改善に役立てることに重点をおいて大幅に変更しました。各セメスターの13・14週目に実施したアンケートの結果は2～3ヵ月後に担当教員に届けています。結果の返却に時間がかかるのは、比較分野の平均を出すまでの集計処理と自由記述の入力作業のため、これらは慎重を要するため拙速を避けています。

ここでは、アンケートを授業改善に利用していただくため、教員個票でこれだけは見てほしいことを紹介します。

① 基本5設問のレーダーチャート

最近の個票では、担当授業の全数（回答者全員）とその授業が属する比較分野（全数）の基本5設問平均値をレーダーチャートで表示しています。第1図は教養の講義系科目平均を実線に、全学講義系科目平均を分野平均（点線）にした場合の図ですが、この場合だと教養講義系は学習時間と学生意見反映度が全学講義系平均より評点が低いことがわかります。このようにして、ご自分の授業の特徴をつかみ、改善の必要度を判断してください。



② 授業で良かったことと改善してほしいこと

次は設問6の第2図をご覧ください。棒グラフを教養講義系平均にとり、折れ線グラフを全学講義系平均にした場合の図ですが、授業で良かったこと（Yes）では教養の方が⑫～⑮で全学を下回り、逆に改善してほしいことでは上回っていることがわかります。⑫～⑮はコミュニケーション関係の項目ですから、受講生の多い教養ではこれらに対する改善の要望が強いことがわかります。このようにして、学生が何を改善してほしいと思っているのかをつかんでください。

③ 学生の自由記述

二つの図と教員個票にある他のデータから、授業のどこを改善すればよいかについてはおおそ検討がつくと思いますが、具体的にどうすればよいかは、学生の自由記述の方が参考になることが多いかもしれません。

自由記述はワープロにしたものを別紙にして同封していますので、そちらをお読みください。

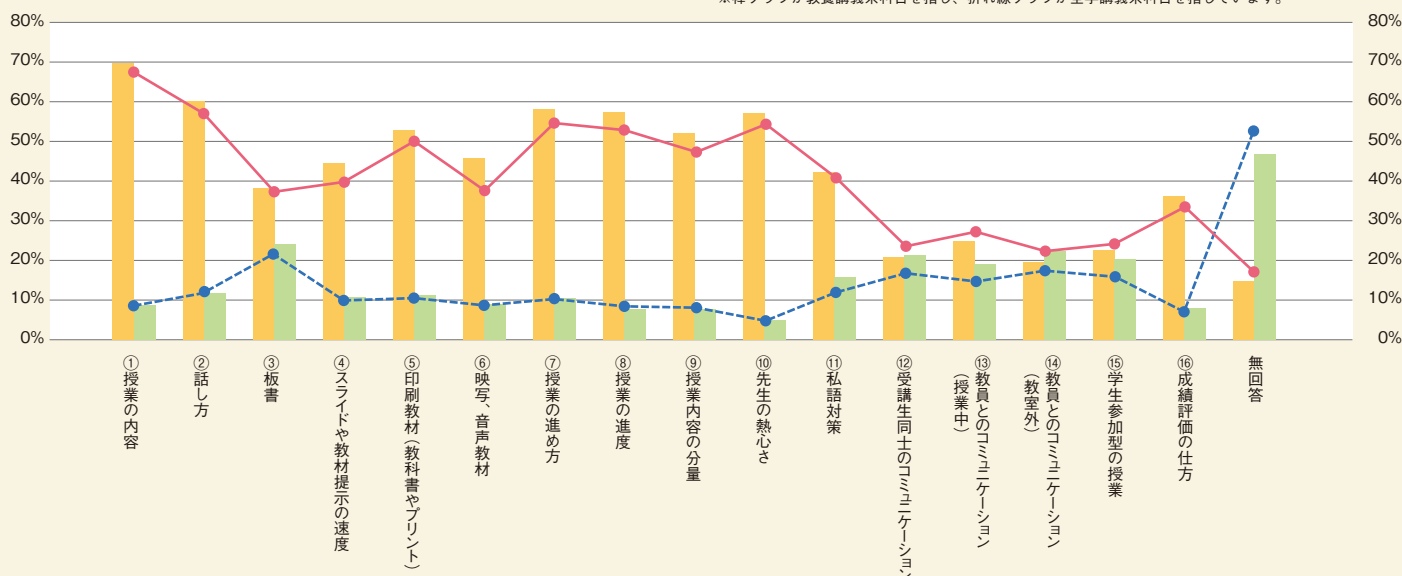
学生の自由記述では、教員が気付かなかった学生ならではの指摘を探し、それをヒントにぜひ次からの授業改善に活かしてください。また、学生の誤解にもとづく意見に対してはコメントシートで答えておき、今後の授業では誤解を生じないように最初の授業でお話してください。

自由記述でよく問題になるのは、読む人の気分を悪くするような放言で、ときにはハラスメントになりかねないような記述もあるかもしれません。しかし、たくさんの学生の中には多様な学生がいますので、この種の記述には過度に拘泥せず、「この授業をよりよくするために参考になることがあれば書いてください」との設問の趣旨に沿った意見を尊重してください。

第2図 良かったことと改善してほしいこと（例：教養講義系と全学講義系）

【設問6】この授業で良かったこと、改善してほしいこと（複数：回答率）

棒グラフ Yes No 折れ線：「分野平均データ」 --- Yes --- No
※棒グラフが教養講義系科目を指し、折れ線グラフが全学講義系科目を指しています。



教育開発推進機構では、授業アンケート結果および授業改善についてのご質問やご相談に応じます
プライバシーにも配慮しますので、どうぞお気軽に教育開発支援課までお問い合わせください。

『立命館高等教育研究』第9号を発行しました

第8号の特集のテーマは「立命館大学の教養教育」としました。本年度の特集では、立命館大学の学士課程教育における教養教育の意義や効用、課題や問題点、改革の方向性などについて、それぞれの立場から、自由に考察して頂きました。



目次

■ 特集:立命館大学の教養教育

- ◎ 教養教育と基礎学力問題 〈慈道裕治〉
- ◎ 学士課程教育における教養教育の課題 〈森本朗裕〉
- ◎ 大学職員からみた教養教育改革—Ritsumeikan Styleの創出— 〈松井かおり〉
- ◎ 資料から見た立命館大学の一般教育 〈太田啓子〉
- ◎ 立命館大学教養教育の現在と課題 〈木野茂〉

■ 論文

- ◎ 日本における大学評価の進展 〈江原武一〉
- ◎ 英語教育の国際化—政策科学部学士課程における実践型英語ライティング— 〈田林葉、西出崇、宮浦崇、重森臣広〉
- ◎ アウトカム評価としてのインスティテューショナル・リサーチ機能 〈野田文香〉
- ◎ 大学から職業キャリアへの移行と学習過程・学生生活—学部4年生における「潜在的無業層」の分析— 〈前田信彦〉

■ 実践研究

- ◎ 「全国私立大学FD連携フォーラム」を通じた実践的FDプログラムの開発 〈沖裕貴、井上史子、林徳治、安岡高志、江原武一、金剛理恵、浅野昭人〉
- ◎ 日本語を母語とする学生のための日本語論 〈竹治進〉
- ◎ 外国語学習意欲を高めるストラテジーを求めて—Dörnyeiの提唱するMotivational Strategiesを利用したアンケート調査にもとづいて— 〈森永弘司〉
- ◎ 「インプット処理指導」を中国語の文法指導に導入した実践的研究—“有点儿”と“一点儿”の習得をめぐる— 〈劉愛群〉

■ 報告

- ◎ ESとともにつくる新しい授業—文学部「地理学実習」の事例— 〈河原典史、村上富美〉

本紀要をご希望される方は、教育開発推進機構までお問い合わせいただければ、学内便でお送りいたします。
また著作者の許諾を受けた論文は教育開発推進機構のホームページでも公開しています。(連絡先、URLは8ページ下に記載しています)。

BOOK

新着図書情報

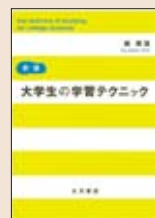
学内の教職員の方を対象に書籍の貸出を行っています。
センターに直接お越しになるか、または、ホームページに蔵書リストを掲載していますので、ご希望の書籍があればメールまたはお電話でご連絡下さい。学内便でお届けします。



大学の管理運営改革—日本の行方と諸外国の動向—
江原武一・杉本均(編著)
東信堂
2005.3
ISBN: 4887135963



学生と変える大学教育
●FDを楽しむという発想
清水亮・橋本勝・松本美奈(著)
ナカニシヤ出版
2009.2
ISBN: 9784779503214



大学生の学習テクニック
森靖雄(著)
大月書店
2008.2
ISBN: 9784272411894